

圓展科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第2季

地址：新北市土城區大安路157號8樓
電話：(02)22698535

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報告附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11~19		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19~20		五
	(六) 重要會計項目之說明	20~37		六~二三
	(七) 關係人交易	38~39		二四
	(八) 抵押之資產	39		二五
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	39~40		二六
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	41~48		二七
	2. 轉投資事業相關資訊	41~48		二七
	3. 大陸投資資訊	41、49		二七
	(十四) 部門資訊	41		二八

會計師核閱報告

圓展科技股份有限公司 公鑒：

圓展科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

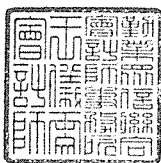
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

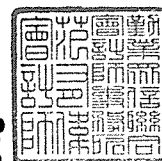
會計師 王 儀 雯

王儀雯



會計師 范 有 偉

范有偉



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0980032818 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 7 月 27 日

民國 105 年 6 月 30 日及 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年6月30日 (經核閱)		104年12月31日 (經查核)		104年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 816,071	29	\$ 738,665	27	\$ 809,858	30
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	50,722	2	50,124	2	352	-
1150	應收票據	937	-	1,282	-	3,307	-
1170	應收帳款 (附註八及二四)	238,355	9	185,541	7	134,419	5
1200	其他應收款	6,913	-	5,952	-	6,512	-
1220	本期所得稅資產	20,762	1	20,930	1	12,866	-
130X	存貨 (附註九)	202,420	7	178,393	7	234,998	9
1470	其他流動資產	10,443	-	10,070	-	11,876	-
11XX	流動資產總計	<u>1,346,623</u>	<u>48</u>	<u>1,190,957</u>	<u>44</u>	<u>1,214,188</u>	<u>44</u>
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二五)	1,348,717	48	1,377,228	51	1,387,622	51
1760	投資性不動產 (附註十二)	71,898	3	72,321	3	72,744	3
1780	無形資產	2,341	-	2,970	-	4,244	-
1840	遞延所得稅資產	42,448	1	41,588	2	38,468	1
1990	其他非流動資產 (附註二一)	7,313	-	7,898	-	11,489	1
15XX	非流動資產總計	<u>1,472,717</u>	<u>52</u>	<u>1,502,005</u>	<u>56</u>	<u>1,514,567</u>	<u>56</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,819,340</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,692,962</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,728,755</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	\$ 1,124	-	\$ 243	-	\$ 224	-
2170	應付帳款 (附註二四)	189,594	7	131,979	5	163,302	6
2200	其他應付款 (附註十三)	186,875	7	154,700	6	177,500	7
2230	本期所得稅負債	15,766	-	56	-	248	-
2250	負債準備—流動 (附註十四)	1,114	-	1,347	-	1,309	-
2399	其他流動負債	3,623	-	4,465	-	4,833	-
21XX	流動負債總計	<u>398,096</u>	<u>14</u>	<u>292,790</u>	<u>11</u>	<u>347,416</u>	<u>13</u>
	非流動負債						
2550	負債準備—非流動 (附註十四)	14,562	1	14,305	1	13,402	-
2570	遞延所得稅負債	4,016	-	4,545	-	-	-
2670	其他非流動負債	5,459	-	5,955	-	5,705	-
25XX	非流動負債總計	<u>24,037</u>	<u>1</u>	<u>24,805</u>	<u>1</u>	<u>19,107</u>	-
2XXX	負債總計	<u>422,133</u>	<u>15</u>	<u>317,595</u>	<u>12</u>	<u>366,523</u>	<u>13</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十六)						
	股本						
3110	普通股股本	974,820	35	982,370	36	982,370	36
3200	資本公積	771,878	27	779,930	29	779,930	29
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	194,268	7	194,268	7	194,268	7
3320	特別盈餘公積	-	-	13,588	1	13,588	1
3350	未分配盈餘	525,298	18	486,749	18	475,779	17
3300	保留盈餘總計	<u>719,566</u>	<u>25</u>	<u>694,605</u>	<u>26</u>	<u>683,635</u>	<u>25</u>
3400	其他權益	15,880	1	19,001	1	2,527	-
3500	庫藏股票	(84,937)	(3)	(100,539)	(4)	(86,230)	(3)
31XX	本公司業主之權益總計	<u>2,397,207</u>	<u>85</u>	<u>2,375,367</u>	<u>88</u>	<u>2,362,232</u>	<u>87</u>
3XXX	權益總計	<u>2,397,207</u>	<u>85</u>	<u>2,375,367</u>	<u>88</u>	<u>2,362,232</u>	<u>87</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 2,819,340</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,692,962</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,728,755</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭重松



經理人：許起裕



會計主管：王偉仲



圓展科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 未經一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入(附註十七及二四) 銷貨收入	\$ 502,254	100	\$ 399,865	100	\$ 882,242	100	\$ 758,344	100
5110	營業成本(附註十八及二四) 銷貨成本	<u>242,585</u>	<u>48</u>	<u>213,080</u>	<u>53</u>	<u>434,062</u>	<u>49</u>	<u>395,547</u>	<u>52</u>
5900	營業毛利	<u>259,669</u>	<u>52</u>	<u>186,785</u>	<u>47</u>	<u>448,180</u>	<u>51</u>	<u>362,797</u>	<u>48</u>
	營業費用(附註十八)								
6100	推銷費用	125,061	25	118,383	29	243,336	28	245,125	32
6200	管理費用	20,356	4	19,143	5	38,986	4	42,056	6
6300	研究發展費用	<u>64,216</u>	<u>13</u>	<u>55,033</u>	<u>14</u>	<u>114,616</u>	<u>13</u>	<u>112,750</u>	<u>15</u>
6000	營業費用合計	<u>209,633</u>	<u>42</u>	<u>192,559</u>	<u>48</u>	<u>396,938</u>	<u>45</u>	<u>399,931</u>	<u>53</u>
6900	營業淨利(損)	<u>50,036</u>	<u>10</u>	(<u>5,774</u>)	(<u>1</u>)	<u>51,242</u>	<u>6</u>	(<u>37,134</u>)	(<u>5</u>)
	營業外收入及支出(附註十八)								
7010	其他收入	3,395	1	3,307	1	6,474	1	6,259	1
7020	其他利益及損失	(<u>2,029</u>)	(<u>1</u>)	<u>2,323</u>	-	(<u>11</u>)	-	(<u>7,225</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出 合計	<u>1,366</u>	-	<u>5,630</u>	<u>1</u>	<u>6,463</u>	<u>1</u>	(<u>966</u>)	-
7900	稅前淨利(損)	51,402	10	(<u>144</u>)	-	57,705	7	(<u>38,100</u>)	(<u>5</u>)
7950	所得稅費用(利益)(附註十九)	<u>11,199</u>	<u>2</u>	(<u>1,182</u>)	-	<u>14,188</u>	<u>2</u>	(<u>680</u>)	-
8200	本期淨利(損)	<u>40,203</u>	<u>8</u>	<u>1,038</u>	-	<u>43,517</u>	<u>5</u>	(<u>37,420</u>)	(<u>5</u>)
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益 之項目								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	<u>2,151</u>	-	(<u>4,981</u>)	(<u>1</u>)	(<u>3,121</u>)	-	(<u>4,903</u>)	(<u>1</u>)
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	<u>2,151</u>	-	(<u>4,981</u>)	(<u>1</u>)	(<u>3,121</u>)	-	(<u>4,903</u>)	(<u>1</u>)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 42,354</u>	<u>8</u>	(<u>\$ 3,943</u>)	(<u>1</u>)	<u>\$ 40,396</u>	<u>5</u>	(<u>\$ 42,323</u>)	(<u>6</u>)
	淨利(損)歸屬於：								
8610	本公司業主	<u>\$ 40,203</u>	<u>8</u>	<u>\$ 1,038</u>	-	<u>\$ 43,517</u>	<u>5</u>	(<u>\$ 37,420</u>)	(<u>5</u>)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	<u>\$ 42,354</u>	<u>8</u>	(<u>\$ 3,943</u>)	(<u>1</u>)	<u>\$ 40,396</u>	<u>5</u>	(<u>\$ 42,323</u>)	(<u>6</u>)
	每股盈餘(虧損)(附註二十)								
9710	基 本	<u>\$ 0.43</u>		<u>\$ 0.01</u>		<u>\$ 0.47</u>		(<u>\$ 0.39</u>)	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.43</u>		<u>\$ 0.01</u>		<u>\$ 0.47</u>		(<u>\$ 0.39</u>)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭重松



經理人：許起裕



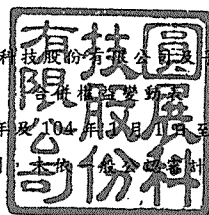
會計主管：王偉仲



圓展科技股份有限公司及子公司

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未作任何查核)



單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益						其 他 權 益		
		保 留 盈 餘						國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	庫 藏 股 票	權 益 總 額
代 碼		股	本 資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計			
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 982,370	\$ 779,930	\$ 192,167	\$ 25,373	\$ 542,508	\$ 760,048	\$ 7,430	(\$ 15,602)	\$ 2,514,176
	103 年度盈餘分配									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	2,101	-	(2,101)	-	-	-	-
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(11,785)	11,785	-	-	-	-
B5	現金股利— 0.40 元	-	-	-	-	(38,993)	(38,993)	-	-	(38,993)
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(37,420)	(37,420)	-	-	(37,420)
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(4,903)	-	(4,903)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(37,420)	(37,420)	(4,903)	-	(42,323)
L1	購入庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	(70,628)	(70,628)
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 982,370	\$ 779,930	\$ 194,268	\$ 13,588	\$ 475,779	\$ 683,635	\$ 2,527	(\$ 86,230)	\$ 2,362,232
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 982,370	\$ 779,930	\$ 194,268	\$ 13,588	\$ 486,749	\$ 694,605	\$ 19,001	(\$ 100,539)	\$ 2,375,367
	104 年度盈餘分配									
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(13,588)	13,588	-	-	-	-
B5	現金股利—0.20 元	-	-	-	-	(18,556)	(18,556)	-	-	(18,556)
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	43,517	43,517	-	-	43,517
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(3,121)	-	(3,121)
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	43,517	43,517	(3,121)	-	40,396
L3	註銷庫藏股票	(7,550)	(8,052)	-	-	-	-	-	15,602	-
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 974,820	\$ 771,878	\$ 194,268	\$ -	\$ 525,298	\$ 719,566	\$ 15,880	(\$ 84,937)	\$ 2,397,207

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭重松



經理人：許起裕



會計主管：王偉仲



圖展科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 57,705	(\$ 38,100)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	42,961	42,970
A20200	攤銷費用	905	3,138
A20300	呆帳迴轉利益	(501)	(1,293)
A20400	金融商品淨損失（利益）	1,730	(5,734)
A21200	利息收入	(1,770)	(2,573)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	326	1
A22600	預付款項攤銷	-	3,462
A23800	存貨跌價及呆滯損失	6,863	8,683
A24100	兌換損失	10	4,398
A29900	提列負債準備	3,293	3,716
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融商品	(1,447)	56,710
A31130	應收票據	345	1,680
A31150	應收帳款	(51,420)	3,654
A31180	其他應收款	(764)	(3,644)
A31200	存 貨	(31,808)	(27,851)
A31240	其他流動資產	(360)	(4,493)
A32150	應付帳款	56,820	(27,933)
A32180	其他應付款項	17,812	(44,642)
A32230	其他流動負債	(913)	187
A32990	其他非流動負債	(421)	(256)
A32200	負債準備	(3,306)	(2,196)
A33000	營運產生之現金	96,060	(30,116)
A33500	支付之所得稅	(244)	(11,397)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	95,816	(41,513)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 18,039)	(\$ 13,589)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	12	821
B03700	存出保證金增加	-	(325)
B03800	存出保證金減少	623	-
B04500	購置無形資產	(263)	-
B07500	收取之利息	1,817	2,498
BBBB	投資活動之淨現金流出	(15,850)	(10,595)
	籌資活動之現金流量		
C04900	庫藏股票買回成本	-	(60,906)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	-	(60,906)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(2,560)	(5,614)
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	77,406	(118,628)
E00100	期初現金及約當現金餘額	738,665	928,486
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 816,071	\$ 809,858

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭重松



經理人：許起裕



會計主管：王偉仲



圓展科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

圓展科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 97 年 1 月 1 日設立，主要業務為電腦系統設備、簡報、監控系統及視訊會議等相關產品之銷售、製造及研發。

本公司股票自 100 年 8 月 25 日起於台灣證券交易所掛牌交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 7 月 27 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估106年適用之IFRSs修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除IFRS 15應自107年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

（四）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表七。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一報導期間結束日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一報導期間結束日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售後所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 無形資產

係電腦軟體成本，原始以取得成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損後之金額衡量，無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷。並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

(十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得

或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類包括透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產及未能符合避險會計條件之衍生性金融工具。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二三。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據及帳款與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即視為已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係指未能符合避險會計條件之衍生性金融工具，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二三。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

3. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具係遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十二) 負債準備

合併公司因過去事件負有現時義務（法定或推定義務），且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

於銷售合約下之保固義務係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入之日同時認列。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十四) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

營業租賃所取得之租賃誘因係認列為負債。誘因利益總額按直線基礎認列為租金費用之減項。

(十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依各個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異使用時認列。

與投資子公司有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異

之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故合併公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，合併公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或

無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值，此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 770	\$ 724	\$ 458
銀行支票及活期存款	396,801	319,441	350,100
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	418,500	418,500	459,300
	<u>\$ 816,071</u>	<u>\$ 738,665</u>	<u>\$ 809,858</u>

銀行存款及定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行存款	0.001%~0.35%	0.001%~0.35%	0.001%~0.35%
定期存款	0.72%~0.73%	0.86%~0.87%	0.87%~0.94%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
非衍生金融資產			
一 國內基金受益憑證	\$ 50,217	\$ 50,124	\$ -
衍生工具（未指定避險）			
一 遠期外匯合約	505	-	352
小 計	<u>\$ 50,722</u>	<u>\$ 50,124</u>	<u>\$ 352</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一 遠期外匯合約	<u>\$ 1,124</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 224</u>

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

合併公司尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	最後到期日	合 約 金 額 (仟 元)
<u>105 年 6 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	105.7.25	EUR 140/ NTD 5,153
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	105.8.25	EUR 80/ NTD 2,923
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	105.7.25	USD 800/ NTD 26,077
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	105.7.25	USD 850/ NTD 27,490
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	105.8.25	USD 500/ NTD 16,128
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	105.8.25	USD 700/ NTD 22,476
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	105.8.25	USD 1,000/ NTD 32,286
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	105.7.25	JPY 12,000/ NTD 3,583
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	105.8.25	JPY 25,000/ NTD 7,466
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	105.9.26	JPY 25,800/ NTD 7,802
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	105.9.26	JPY 30,000/ NTD 9,318
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	105.1.25	EUR 70/ NTD 2,502
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	105.2.25	EUR 100/ NTD 3,477
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	105.2.25	EUR 130/ NTD 4,573
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	105.3.25	EUR 120/ NTD 4,275
<u>104 年 6 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	104.7.27	EUR 66/ NTD 2,179
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	104.7.27	EUR 38/ NTD 1,271
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	104.8.25	EUR 166/ NTD 5,737
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	104.9.25	EUR 100/ NTD 3,491
賣出遠期外匯	歐元兌新台幣	104.9.25	EUR 76/ NTD 2,627
賣出遠期外匯	美金兌新台幣	104.7.27	USD 1,000/ NTD 30,851
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	104.7.27	JPY 23,500/ NTD 6,118
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	104.8.25	JPY 21,000/ NTD 5,366
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	104.9.25	JPY 34,000/ NTD 8,500
賣出遠期外匯	日幣兌新台幣	104.7.27	JPY 8,000/ NTD 2,050

八、應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	\$ 238,510	\$ 186,197	\$ 134,593
減：備抵呆帳	(155)	(656)	(174)
	<u>\$ 238,355</u>	<u>\$ 185,541</u>	<u>\$ 134,419</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30～60 天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期

超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 30 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過外部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。

合併公司針對主要客戶之應收帳款已投保信用保險，保障成數為經核定額度之買方出險金額之 85%~90%，於決定應收帳款減損金額時，已考量該保險之可回收金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未逾期	\$ 218,739	\$ 173,004	\$ 111,846
1至30天	16,285	11,690	21,650
31至90天	3,219	236	1,097
91至180天	267	1,267	-
合計	<u>\$ 238,510</u>	<u>\$ 186,197</u>	<u>\$ 134,593</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
30天以下	\$ 14,990	\$ 11,690	\$ 21,491
31至90天	2,942	236	391
91至180天	267	-	-
合計	<u>\$ 18,199</u>	<u>\$ 11,926</u>	<u>\$ 21,882</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 656	\$ 1,596
加：提列	63	141
減：迴轉	(564)	(1,434)
減：沖銷	-	(95)
外幣換算差額	-	(34)
期末餘額	<u>\$ 155</u>	<u>\$ 174</u>

九、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製 成 品	\$ 115,438	\$ 99,971	\$ 142,125
在 製 品	27,882	22,380	23,320
原 料	59,100	56,042	69,553
	<u>\$ 202,420</u>	<u>\$ 178,393</u>	<u>\$ 234,998</u>

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失分別為 5,762 仟元、570 仟元、6,863 仟元及 8,683 仟元。

十、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本公司	AVer Information Inc. (USA)	簡報、監控及視訊會議 等系統設備相關產品 之銷售	100%	100%	100%	
	AVer Information EUROPE B.V.	簡報、監控及視訊會議 等系統設備相關產品 之銷售	100%	100%	100%	
	圓展電子科技(上海) 有限公司	簡報、監控及視訊會議 等系統設備相關產品 之銷售	100%	100%	100%	
	AVer Information Inc. (Japan)	簡報、監控及視訊會議 等系統設備相關產品 之銷售	100%	100%	100%	
	圓宸投資股份有限公司	一般投資業	100%	100%	-	註

註：圓宸投資股份有限公司於 104 年 7 月投資設立。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十一、不 動 產、廠 房 及 設 備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
土 地	\$ 373,218	\$ 373,218	\$ 373,218
房屋及建築	881,511	903,020	923,707
機器設備	37,232	43,730	35,316
運輸設備	5,069	5,576	2,457
辦公設備	15,208	16,323	18,548
租賃改良	4,045	4,703	5,094
其他設備	30,507	28,510	20,883
未完工程及待驗設備	1,927	2,148	8,399
	<u>\$1,348,717</u>	<u>\$1,377,228</u>	<u>\$1,387,622</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

廠房主建物	50 年
機電動力及工程系統	5 至 10 年
機器設備	3 至 10 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 至 5 年
租賃改良	3 年
其他設備	2 至 3 年

合併公司設定抵押作為借款額度擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十二、投資性不動產

合併公司所持有之投資性不動產係位於新北市中和區之廠房及停車位，目前作為營業租賃之用。除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產係以直線基礎按 36 至 40 年之剩餘耐用年數計提折舊。

合併公司之投資性不動產於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之公允價值分別約為 139,173 仟元、139,173 仟元及 122,750 仟元，該價值係合併公司管理階層參考鄰近地區類似不動產交易價格推估而得。

十三、其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
應付薪資及獎金	\$ 52,867	\$ 66,688	\$ 49,239
應付休假給付	20,798	22,030	20,669
應付股利	18,556	-	38,993
應付業務推廣費	49,907	19,786	17,715
應付設備款	3,250	6,862	5,652
應付保險費	7,122	6,640	7,017
應付員工紅利及董監酬勞	6,692	-	3,070
其 他	27,683	32,694	35,145
	<u>\$ 186,875</u>	<u>\$ 154,700</u>	<u>\$ 177,500</u>

十四、負債準備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動－保固	\$ 1,114	\$ 1,347	\$ 1,309
非流動－保固	14,562	14,305	13,402
	<u>\$ 15,676</u>	<u>\$ 15,652</u>	<u>\$ 14,711</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

十五、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司之子公司，係配合當地法令規定提撥並認列退休金費用。

十六、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數（仟股）	130,000	130,000	130,000
額定股本	<u>\$1,300,000</u>	<u>\$1,300,000</u>	<u>\$1,300,000</u>
已發行股數（仟股）	97,482	98,237	98,237
已發行股本	<u>\$ 974,820</u>	<u>\$ 982,370</u>	<u>\$ 982,370</u>

本公司股本變動主要係因註銷庫藏股票。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
股票發行溢價	\$ 770,675	\$ 776,642	\$ 776,642
庫藏股票交易	<u>1,203</u>	<u>3,288</u>	<u>3,288</u>
	<u>\$ 771,878</u>	<u>\$ 779,930</u>	<u>\$ 779,930</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 8 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

另依據本公司章程規定，考量本公司長期財務規劃及滿足股東對現金流入之需求，每年發放之現金股利以不得低於當年度分派股東紅利總額的 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 2,101		
迴轉特別盈餘公積	(13,588)	(11,785)		
現金股利	18,556	38,993	\$ 0.20	\$ 0.40

(四) 庫藏股票

收回原因－轉讓股份予員工	(仟 股)
104 年 1 月 1 日股數	755
本期增加	3,962
104 年 6 月 30 日股數	<u>4,717</u>
105 年 1 月 1 日股數	5,455
本期註銷	(755)
105 年 6 月 30 日股數	<u>4,700</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十七、收 入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
產品銷售收入	<u>\$ 502,254</u>	<u>\$ 399,865</u>	<u>\$ 882,242</u>	<u>\$ 758,344</u>

十八、本期淨利（損）之額外資訊

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
租金收入（附註二一）	\$ 1,361	\$ 1,221	\$ 2,735	\$ 2,441
銀行存款利息收入	925	1,386	1,770	2,573
其 他	1,109	700	1,969	1,245
	<u>\$ 3,395</u>	<u>\$ 3,307</u>	<u>\$ 6,474</u>	<u>\$ 6,259</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
持有供交易之金融資產 利益(損失)	(\$ 144)	\$ 2,479	\$ 2,728	\$ 6,441
持有供交易之金融負債 損失	(2,726)	(394)	(4,458)	(707)
淨外幣兌換利益(損失)	1,388	447	2,486	(12,492)
處分不動產、廠房及設 備利益(損失)	(326)	9	(326)	(1)
其他損失	(221)	(218)	(441)	(466)
	<u>(\$ 2,029)</u>	<u>\$ 2,323</u>	<u>(\$ 11)</u>	<u>(\$ 7,225)</u>

(三) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 21,172	\$ 21,468	\$ 42,538	\$ 42,547
投資性不動產	211	211	423	423
無形資產	429	1,504	905	3,138
	<u>\$ 21,812</u>	<u>\$ 23,183</u>	<u>\$ 43,866</u>	<u>\$ 46,108</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,014	\$ 10,403	\$ 24,206	\$ 20,215
營業費用	9,158	11,065	18,332	22,332
其他利益及損失	211	211	423	423
	<u>\$ 21,383</u>	<u>\$ 21,679</u>	<u>\$ 42,961</u>	<u>\$ 42,970</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 231	\$ 155	\$ 463	\$ 307
營業費用	198	1,349	442	2,831
	<u>\$ 429</u>	<u>\$ 1,504</u>	<u>\$ 905</u>	<u>\$ 3,138</u>

(四) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十五)				
確定提撥計畫	\$ 4,583	\$ 4,689	\$ 9,231	\$ 9,672
短期員工福利				
薪資費用	143,168	122,413	273,223	261,665
員工保險費	12,228	11,653	25,025	25,261
其他	3,700	3,296	7,335	6,298
員工福利費用合計	<u>\$ 163,679</u>	<u>\$ 142,051</u>	<u>\$ 314,814</u>	<u>\$ 302,896</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 30,048	\$ 23,758	\$ 57,619	\$ 48,000
營業費用	133,631	118,293	257,195	254,896
	<u>\$ 163,679</u>	<u>\$ 142,051</u>	<u>\$ 314,814</u>	<u>\$ 302,896</u>

依 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 20% 提撥員工酬勞及不高於 2% 提撥董監事酬勞。105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係分別按前述稅前利益之 10% 及 1.99% 估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 5% 及不高於 20% 分派員工紅利及不高於 2% 分派董監事酬勞，本公司於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 4,869	\$ -	\$ 5,584	\$ -
董監事酬勞	\$ 966	\$ -	\$ 1,108	\$ -

本公司於 105 年 3 月 4 日舉行董事會及 104 年 6 月 10 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 8 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度	103年度
員工紅利－現金	\$ -	\$ 3,070
董監事酬勞	-	611
	\$ -	\$ 3,681
財務報表認列金額	\$ -	\$ 3,681

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用（利益）之主要組成項目

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 12,090	(\$ 1,275)	\$ 15,223	\$ 493
以前年度之調整	<u>733</u>	<u>(43)</u>	<u>733</u>	<u>26</u>
	<u>12,823</u>	<u>(1,318)</u>	<u>15,956</u>	<u>519</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(<u>1,624</u>)	<u>136</u>	(<u>1,768</u>)	(<u>1,199</u>)
認列於損益之所得稅 費用（利益）	<u>\$ 11,199</u>	<u>(\$ 1,182)</u>	<u>\$ 14,188</u>	<u>(\$ 680)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 525,298</u>	<u>\$ 486,749</u>	<u>\$ 475,779</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 77,361</u>	<u>\$ 75,864</u>	<u>\$ 79,320</u>

104 及 103 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 15.46% 及 14.31%。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘（虧損）之淨利（損）	<u>\$ 40,203</u>	<u>\$ 1,038</u>	<u>\$ 43,517</u>	<u>(\$ 37,420)</u>

股 數	單位：仟股			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘(虧損)之普通股加權平均股數	92,782	96,161	92,782	<u>96,916</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>263</u>	<u>157</u>	<u>263</u>	
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>93,045</u>	<u>96,318</u>	<u>93,045</u>	

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公室、廠房及宿舍，租賃期間為 1 至 9 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃之辦公室及廠房及宿舍並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
1 年 內	\$ 24,336	\$ 22,988	\$ 22,951
超過 1 年但不超過 5 年	41,628	49,492	56,509
超過 5 年	<u>3,432</u>	<u>3,929</u>	<u>4,495</u>
	<u>\$ 69,396</u>	<u>\$ 76,409</u>	<u>\$ 83,955</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間約為 1 至 3 年。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
1 年 內	\$ 4,952	\$ 5,135	\$ 3,819
超過 1 年但不超過 5 年	<u>764</u>	<u>3,149</u>	<u>3,824</u>
	<u>\$ 5,716</u>	<u>\$ 8,284</u>	<u>\$ 7,643</u>

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即負債總額減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

（一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

（二）公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國內基金受益憑證	\$ 50,217	\$ -	\$ -	\$ 50,217
衍生工具－遠期外匯合約	-	505	-	505
合 計	<u>\$ 50,217</u>	<u>\$ 505</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,722</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具－遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,124</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,124</u>

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
國內基金受益憑證	\$ 50,124	\$ -	\$ -	\$ 50,124
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融負債</u>				
衍生工具－遠期外 匯合約	\$ -	\$ 243	\$ -	\$ 243

104 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融資產</u>				
衍生工具－遠期外 匯合約	\$ -	\$ 352	\$ -	\$ 352
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量之金融負債</u>				
衍生工具－遠期外 匯合約	\$ -	\$ 224	\$ -	\$ 224

105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末遠期匯率報價及由配合合約到期之報價利率推導之殖利率曲線衡量。

(三) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u> <u>量</u>			
持有供交易	\$ 50,772	\$ 50,124	\$ 352
放款及應收款（註 1）	1,062,276	931,440	954,096

（接次頁）

(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
金融負債			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	\$ 1,124	\$ 243	\$ 224
以攤銷後成本衡量(註2)	376,469	286,679	340,802

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包括匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會及審計委員會依相關規範及內部控制制度進行覆核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)），並使用特定衍生金融工具（主要係遠期外匯合約）以管理相關風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司利用遠期外匯合約管理外銷產生非以功能性貨幣計價之應收帳款之匯率風險。合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二六。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、歐元及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

		損	益
		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
美	金	\$ 7,329 (i)	\$ 1,600 (i)
歐	元	4,487 (ii)	3,863 (ii)
日	圓	1,729 (iii)	1,352 (iii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收及應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之歐元計價應收及應付款項。

(iii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價應收款項。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具現金流量利率風險			
－金融資產	\$ 703,131	\$ 686,760	\$ 751,727

合併公司因持有浮動利率之銀行存款而面臨現金流量利率風險之暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利（損）將分別增加／減少 879 仟元及減少／增加 940 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內基金受益憑證而產生價格暴險。

價格敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若價格上漲／下跌 0.5%，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利將因持有供交易投資之公允價值變動分別增加／減少 251 仟元及 0 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方無法履行合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營業活動產生之現金及銀行存款、應收款項及投資活動產生之其他金融工具。

財務信用風險

合併公司控制暴露於每一金融機構之信用風險，因銀行存款均存於信用良好之金融機構且無重大履約疑慮，故無重大信用風險之虞。

營運相關信用風險

合併公司為降低信用風險，透過授信政策，持續評估各客戶之財務狀況及歷史交易紀錄，惟未要求對方提供擔保或保證。為減輕信用風險，合併公司針對主要客戶之應收帳款投保信用保險，保障成數為經核定額度之買方出險金額之 85%～90%。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可

回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司無重大信用風險之虞。

合併公司地區別之信用風險主要係集中於 A 地，105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，約分別佔總應收帳款之 59%、48%及 39%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循，以管理流動性風險。因合併公司流動資金足以支應到期之負債，故不致發生使合併公司無法交付現金或其他金融資產以清償金融負債，未能履行相關義務之風險。

下表說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

105 年 6 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	<u>\$ 48,181</u>	<u>\$ 125,060</u>	<u>\$ 13,837</u>

104 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	<u>\$ 66,023</u>	<u>\$ 87,110</u>	<u>\$ 22,335</u>

104 年 6 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	<u>\$ 133,820</u>	<u>\$ 98,837</u>	<u>\$ 12,555</u>

二四、關係人交易

在 2010 年版 IFRSs 下，本公司被判斷為圓剛科技股份有限公司(圓剛公司)之關聯企業。惟自 104 年起因適用 2013 年版 IFRSs，在 IFRS 10 規範下，本公司被重新判斷為圓剛公司(母公司)納入合併報表之編製個體。

本公司及子公司(係本公司之關係人)間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
<u>銷 貨</u>				
母 公 司	<u>\$ 10,824</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,241</u>	<u>\$ 11</u>
<u>進 貨</u>				
母 公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 267</u>

對關係人之進銷貨係按一般交易條件(市價行情價格)辦理；收款期間為出貨後 60 天及付款期間為進貨後 75 天。

資產負債表日之流通在外餘額如下：

應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
母 公 司	<u>\$ 8,144</u>	<u>\$ 4,802</u>	<u>\$ -</u>

應付帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
母 公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保，應收關係人款項未收取保證。

取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取	得	價	款
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
母 公 司	<u>\$ 583</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 583</u>	<u>\$ -</u>

(二) 主要管理階層薪酬

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 6,839	\$ 5,967	\$ 17,351	\$ 19,623
退職後福利	101	80	208	159
	<u>\$ 6,940</u>	<u>\$ 6,047</u>	<u>\$ 17,559</u>	<u>\$ 19,782</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效並考量市場行情決定。

二五、抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為取得借款額度之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
房屋及建築－淨額	<u>\$ 137,596</u>	<u>\$ 139,068</u>	<u>\$ 140,541</u>

二六、具重大影響之外幣金融資產及負債之資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 6 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 金	\$ 6,366 32.28 (美金：新台幣)	\$ 205,466
歐 元	2,502 35.89 (歐元：新台幣)	89,806
日 圓	110,045 0.31 (日圓：新台幣)	34,587
		<u>\$ 329,859</u>
金 融 負 債		
貨幣性項目		
美 金	1,825 32.28 (美金：新台幣)	<u>\$ 58,893</u>

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 金	\$	3,781	32.83 (美金：新台幣)		\$ 124,108
歐 元		2,313	35.88 (歐元：新台幣)		83,002
日 圓		101,330	0.27 (日圓：新台幣)		27,633
					<u>\$ 234,743</u>

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金		1,483	32.83 (美金：新台幣)		<u>\$ 48,690</u>
-----	--	-------	----------------	--	------------------

104 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 金	\$	4,707	30.86 (美金：新台幣)		\$ 145,248
歐 元		2,243	34.46 (歐元：新台幣)		77,304
日 圓		108,566	0.25 (日圓：新台幣)		27,402
					<u>\$ 249,954</u>

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金		3,670	30.86 (美金：新台幣)		<u>\$ 113,254</u>
-----	--	-------	----------------	--	-------------------

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外 幣	105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日		
	匯	率	淨 兌 換 損 益	匯	率	淨 兌 換 損 益
美 金	32.43 (美元：新台幣)		\$ 330	30.84 (美元：新台幣)		(\$ 1,778)
歐 元	36.62 (歐元：新台幣)		(1,505)	34.08 (歐元：新台幣)		2,459
日 圓	0.30 (日圓：新台幣)		3,239	0.25 (日圓：新台幣)		(425)
			<u>\$ 2,064</u>			<u>\$ 256</u>

外 幣	105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日		
	匯	率	淨 兌 換 損 益	匯	率	淨 兌 換 損 益
美 金	32.78 (美元：新台幣)		(\$ 1,640)	31.18 (美元：新台幣)		(\$ 2,494)
歐 元	36.56 (歐元：新台幣)		(68)	34.82 (歐元：新台幣)		(9,587)
日 圓	0.29 (日圓：新台幣)		5,246	0.26 (日圓：新台幣)		(793)
			<u>\$ 3,538</u>			<u>(\$ 12,874)</u>

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
8. 應收關係人款項達 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：請參閱附表六。

二八、部門資訊

合併公司之應報導營運部門僅有簡報、監控系統及視訊會議之單一部門；該部門主要係從事有關電腦系統設備、簡報、監控系統及視訊會議等相關產品之製造、銷售、及研發等業務。另合併公司部門損益、部門資產及部門負債資訊與合併財務報表一致，請詳合併資產負債表及合併綜合損益表。

圖展科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目 (註 2)	是否為 關係人	本期最高餘額 (註 3)	期末餘額 (註 8)	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質 (註 4)	業務往來金額 (註 5)	有短期融通資 金必要之原因 (註 6)	提列備抵 呆帳金額	擔保 名稱	品 價值	對個別對象 資金貸與限額 (註 7)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 7)
0	本公司	AVer Information EUROPE B.V.	其他應收款	是	\$ 43,068	\$ 43,068	\$ 39,902	2.686%	業務往來	\$ 83,768	不適用	\$ -	無	\$ -	公司最近期財 務報告淨值 之 5%，為 \$ 119,860	公司最近期財 務報告淨值 之 40%，為 \$ 958,883

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：累計至當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註 5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象當年度之業務往來金額。

註 6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註 7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法。

註 8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第 14 條第 1 項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第 14 條第 2 項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

圓展科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背 書 保 證 限額 (註 3)	本期最高背書 保 證 餘 額 (註 4)	期 末 背 書 保 證 餘 額 (註 5)	實際動支金額 (註 6)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬母公司對子 公司背書保證 (註 7)	屬子公司對母 公司背書保證 (註 7)	屬對大陸地區 背 書 保 證 (註 7)	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	本 公 司	AVer Information Inc. (USA)	子公司	實收資本額之 50%，為 \$ 487,410	\$ 105,081	\$ 44,842	\$ 44,842	\$ -	1.87%	實收資本額之 50%，為 \$ 487,410	Y	N	N	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過 50%之子公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。

(4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

註 4：累計至當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：截至期末舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註 6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。

圓展科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與 有 價 證 券 發行人之關係（註 2）	帳 列 科 目	期 末				備 註（註 4）
				單位數（仟單位）	帳面金額（註 3）	持 股 比 例	公 允 價 值	
本 公 司	<u>受益憑證</u> 兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	4,050	\$ 50,217	-	\$ 50,217	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司相關資訊，請參閱附表七及附表八。

圓展科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨 之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因（註 1）		應收（付）票據、帳款		備註 （註 2）
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷） 貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付） 票據、帳款 之比率（%）	
本公司	AVer Information Inc. (USA)	子公司	銷貨	\$ 376,714	(57)	出貨後 90 天	\$ -	—	\$ 161,172	55	

註 1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註 2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註 3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

圓展科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之 20 以上者
民國 105 年 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交 易 對 象	關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率 (次 / 年)	逾 期 應 收 關 係 人 款 項 金 額 處 理 方 式	應收關係人款項期 後收回金額(註)	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
本 公 司	AVer Information Inc. (USA)	子 公 司	應收帳款 \$ 161,172	6.31	\$ -	\$ 102,438	\$ -

註：係截至 105 年 7 月 27 日止收回之金額。

圓展科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註 1）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（註 2）
0	本公司	AVer Information Inc.(USA)	1	銷貨收入	\$376,714	註 3	43%
		AVer Information EUROPE B.V.	1	應收帳款	161,172	註 4	6%
				銷貨收入	39,309	註 3	4%
		圓展電子科技（上海）有限公司	1	應收帳款	42,023	註 4	1%
				其他應收款	39,987	—	1%
		AVer Information Inc. (Japan)	1	銷貨收入	12,465	註 3	1%
				應收帳款	12,082	註 4	-
				銷貨收入	58,521	註 3	7%
				應收帳款	29,847	註 4	1%

註 1：與交易人之關係標示如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以本期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 3：依當地市場行情訂定，交易條件與一般客戶相類似。

註 4：出貨後 90 天。

圓展科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱(註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數 (仟股)	比率 (%)	帳面金額 (註5)			
本公司	AVer Information Inc. (USA)	美國	簡報、監控及視訊會議等系統 設備相關產品之銷售	\$ 217,848 (USD 6,000)	\$ 217,848 (USD 6,000)	6,990	100.00	\$ 236,678	\$ 15,896	\$ 15,896	子公司
	AVer Information EUROPE B.V.	荷蘭	簡報、監控及視訊會議等系統 設備相關產品之銷售	113,512 (EUR 2,500)	113,512 (EUR 2,500)	(註4)	100.00	(44,579)	(5,650)	(5,650)	子公司
	AVer Information Inc. (Japan)	日本	簡報、監控及視訊會議等系統 設備相關產品之銷售	24,828 (JPY 70,000)	24,828 (JPY 70,000)	1.4	100.00	11,440	8,246	8,246	子公司
	圓震投資股份有限公司	台灣	一般投資業	500	500	50	100.00	437	-	-	子公司

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

註4：其公司執照上僅表彰其投資金額，並無股數之記載。

註5：帳面金額係減除未實現銷貨利益後之淨額。

圓展科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 5)	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資之 持股比例	本期認列 投資損益 (註 2)(B.)	期末投資 帳面金額 (註 3)	截至本期止 已匯回 投資收益	備註
					匯出	匯回							
圓展電子科技(上海)有限公司	簡報、監控及視訊會議等系統設備相關產品之銷售	\$ 23,127 (USD 700)	1	\$ 23,127 (USD 700)	\$ -	\$ -	\$ 23,127 (USD 700)	\$ 624	100%	\$ 624	(\$ 4,787)	\$ -	

本期期末 自台灣匯出 赴大陸地區 投資金額	經 濟 部 投 資 審 查 會 核 准 投資金額	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 赴大陸地區 投資限額 (註 4)
\$23,127 (USD700)	\$23,127 (USD700)	\$1,438,324

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：帳面金額係減除未實現銷貨利益後之淨額。

註 4：依投資審會於 97 年 8 月 29 日修正「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」有關大陸投資限額計算之規定，為淨值之 60%。

註 5：以累積實際由台灣匯出之金額列示，其平均匯率為 US\$1=NT\$33.04。